

令和5年度

埼玉県後期高齢者医療広域連合
主要施策の成果報告書

目 次

1	令和5年度一般会計決算状況	1
2	一般会計主要施策の成果	5
3	令和5年度後期高齢者医療事業特別会計決算状況	9
4	後期高齢者医療事業特別会計主要施策の成果	13
	〈参考資料〉	19
	被保険者の加入状況	
	医療給付費の支給状況	
	高額療養費の支給状況	
	高額介護合算療養費の支給状況	
	移送費の支給状況	
	葬祭費の支給状況	
	保健事業の実施状況	
	後期高齢者医療費等に係る決算状況	

令和5年度一般会計決算状況

【令和5年度一般会計決算状況】

1 総括

令和5年度予算は、埼玉県後期高齢者医療広域連合の運営、管理に必要な各経費を主に計上しており、一般会計歳入歳出予算額は最終的に25億6,418万6千円となりました。

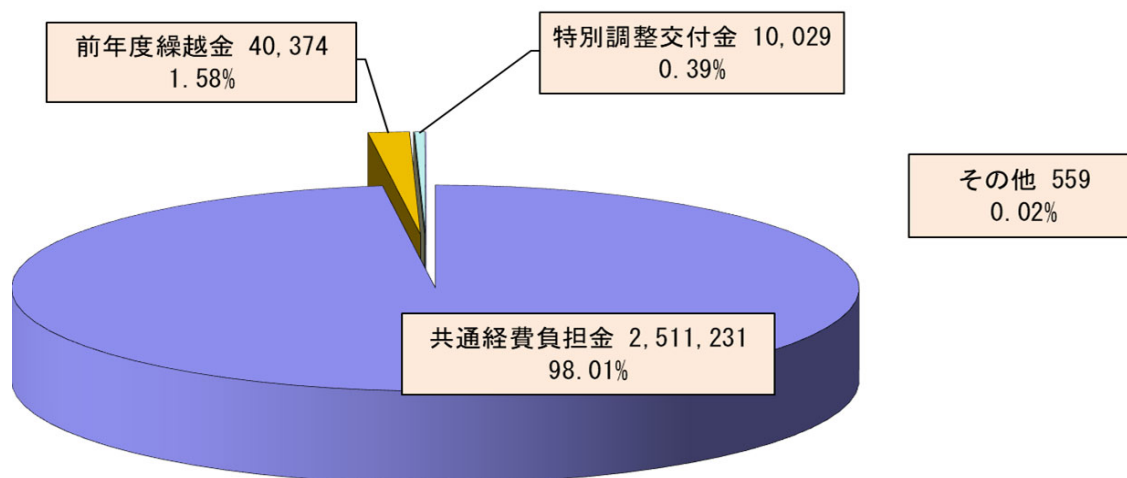
また、一般会計歳入歳出決算額は、歳入が25億6,219万3千円であったのに対し、歳出は25億3,825万7千円であり、歳入歳出差引額は2,393万6千円となっております。令和5年度は、翌年度に繰り越すべき継続費過次繰越額や、繰越明許費繰越額等はありませんので、実質収支額も同額となります。

2 歳入

構成市町村からの共通経費負担金が25億1,123万1千円で歳入全体の98.01%、前年度繰越金が4,037万4千円で同1.58%、特別調整交付金が1,002万9千円で同0.39%、その他の収入額が55万9千円で同0.02%となっております。

歳入状況一覧

単位：千円



※その他の内訳
預金利子 115千円
雑入 444千円

3 歳 出

目的別では、民生費が21億7,099万5千円で、歳出全体の85.53%、総務費が3億6,598万3千円で同14.42%、議会費が127万9千円で、同0.05%となっております。

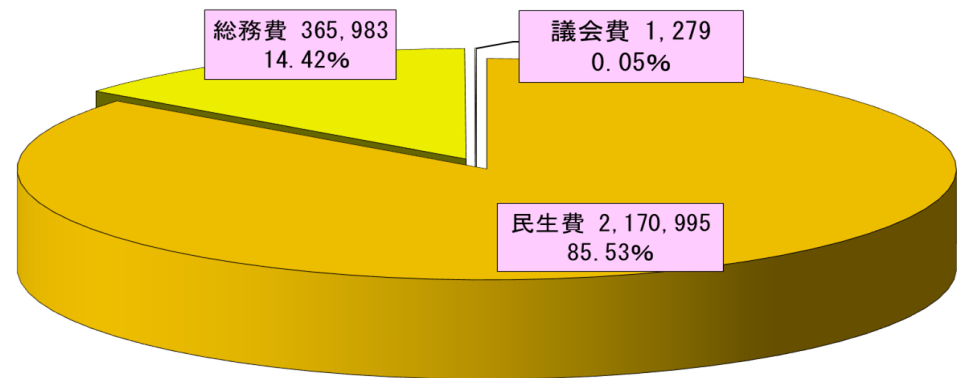
性質別では、繰出金が21億7,099万5千円で、歳出全体の85.53%、補助費等が2億9,227万5千円で同11.52%、物件費が5,586万9千円で同2.20%、人件費が1,911万8千円で同0.75%となっております。

歳出の目的別内容

- 議会費 7月に臨時会、10月と2月に定例会の計3回の議会を開催し、広域連合の条例、予算案等を審議しました。
- 総務費 広域連合の運営や事務処理を円滑に執行しました。
- 民生費 後期高齢者医療制度事業に係る事務経費を特別会計に繰出しました。

目的別歳出状況一覧

単位：千円

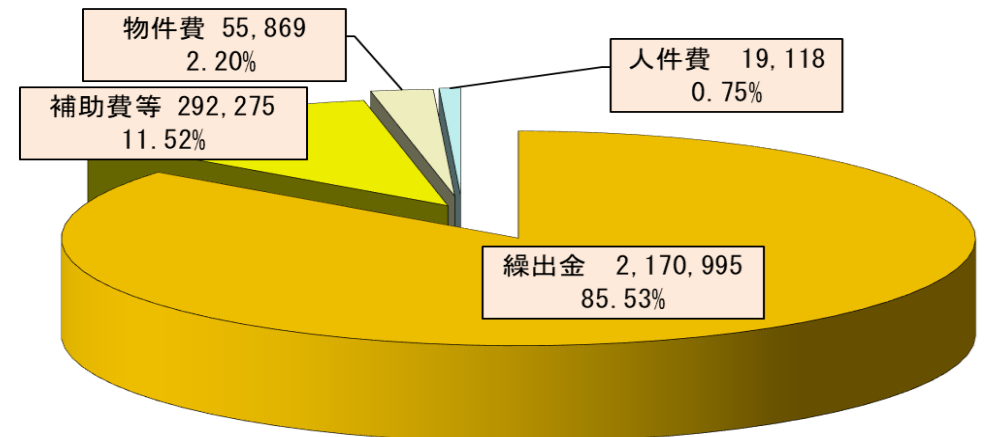


歳出の性質別内容

- 人件費 議員報酬、会計年度任用職員報酬及び各種審議会等の委員報酬
- 物件費 各種の委託契約に係る経費や物品の購入費用等
- 補助費等 職員の派遣元自治体に支出している負担金や各種団体への負担金

性質別歳出状況一覧

単位：千円



【一般会計】

主要施策の成果

【一般会計】主要施策の成果

議会費

課名・事業名	執行		額	事業の概要
	節	細節	金額(千円)	
総務課 広域連合議会運営 予算現額：1,871千円	01 報酬	議員報酬	265	定例会2回及び臨時会1回を開催し、17議案の審議、審査を行った。
	08 旅費	費用弁償	20	
	10 需用費	消耗品費	0	
		食糧費	6	
	12 委託料	会議録作成委託料	421	
	13 使用料及び 賃借料	議会会場使用料、事務機 器賃借料	567	
		計	1,279	

総務費

課名・事業名	執行		額	事業の概要
	節	細節	金額(千円)	
総務課 後期高齢者医療懇話会開催事業 予算現額：945千円	07 報償費	高齢者医療懇話会報償金	331	医療懇話会を4回開催し、保険料率の改定や第3期保健事業実施計画（データヘルズ計画）策定、後期高齢者医療制度の円滑かつ適正な運営等について、広く関係者の意見を聞いた。
	10 需用費	食糧費	4	
	11 役務費	通信運搬費	35	
		高齢者医療懇話会保険料	25	
	12 委託料	会議録作成委託料	142	
	13 使用料及び 賃借料	会議室使用料	16	
		計	553	

課名・事業名	執行		額 金額(千円)	事業の概要
	節	細節		
総務課 会計年度任用職員雇用事業 予算現額：22,969千円	01 報酬	非常勤職員報酬	13,646	職員の事務補助のため一般事務補助員6名、保健事業の推進のため保健師1名の会計年度任用職員を雇用した。
	03 職員手当等	期末手当	2,376	
	04 共済費	社会保険料	2,767	
	08 旅費	費用弁償	625	
	12 委託料	健康診断委託料	267	
		計	19,681	
総務課 電算機器運用・維持管理事業 予算現額：34,409千円	12 委託料	情報機器運用委託料	4,433	情報系システム及び財務会計システムの機器類（サーバ・端末・プリンタ等）の調達・保守・運用管理、セキュリティ対策の業務やシステムITコンサルタントからの支援を受ける業務委託を行った。
		財務会計システム保守委託料	792	
		広域連合システムITコンサルタント委託料	5,049	
	13 使用料及び賃借料	電算機器等賃借料	22,189	
		財務会計システム機器等賃借料	805	
		事務機器賃借料	246	
	計	33,514		
総務課 事務局職員給与等負担金 予算現額：298,240千円	18 負担金、補助及び交付金	事務局職員給与等負担金	291,011	事務局職員38名の給与等相当分に係る負担金を派遣元の自治体に支払った。
		計	291,011	

令和5年度後期高齢者医療事業特別会計決算状況

【令和5年度後期高齢者医療事業特別会計決算状況】

1 総括

令和5年度予算は、医療給付費等に係る予算を中心に計上しており、特別会計歳入歳出予算額は最終的に8,996億2,828万3千円となりました。

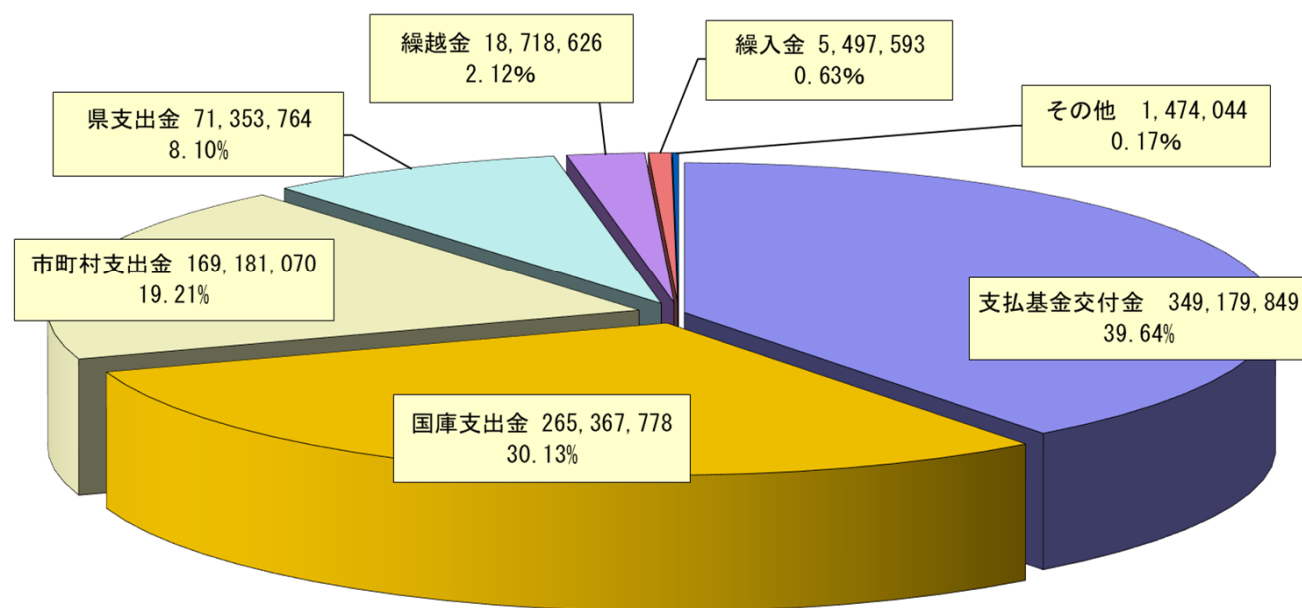
また、特別会計歳入歳出決算額は歳入が8,807億7,272万4千円であったのに対して、歳出は8,699億7,628万1千円で、歳入歳出差引額は107億9,644万3千円になります。また、令和5年度は、翌年度に繰り越すべき繰越明許費繰越額が2億2,544万2千円ありますので、実質収支額は105億7,100万1千円となります。

2 歳入

支払基金交付金が3,491億7,984万9千円で歳入全体の39.64%、国庫支出金が2,653億6,777万8千円で、同30.13%、市町村支出金が1,691億8,107万円で同19.21%（うち保険料等負担金1,011億296万1千円で同11.48%）、県支出金が713億5,376万4千円で同8.10%、前年度繰越金が187億1,862万6千円で、同2.12%、繰入金が54億9,759万3千円で同0.63%、その他が14億7,404万4千円で同0.17%となっております。

歳入状況一覧

単位：千円



※その他の内訳

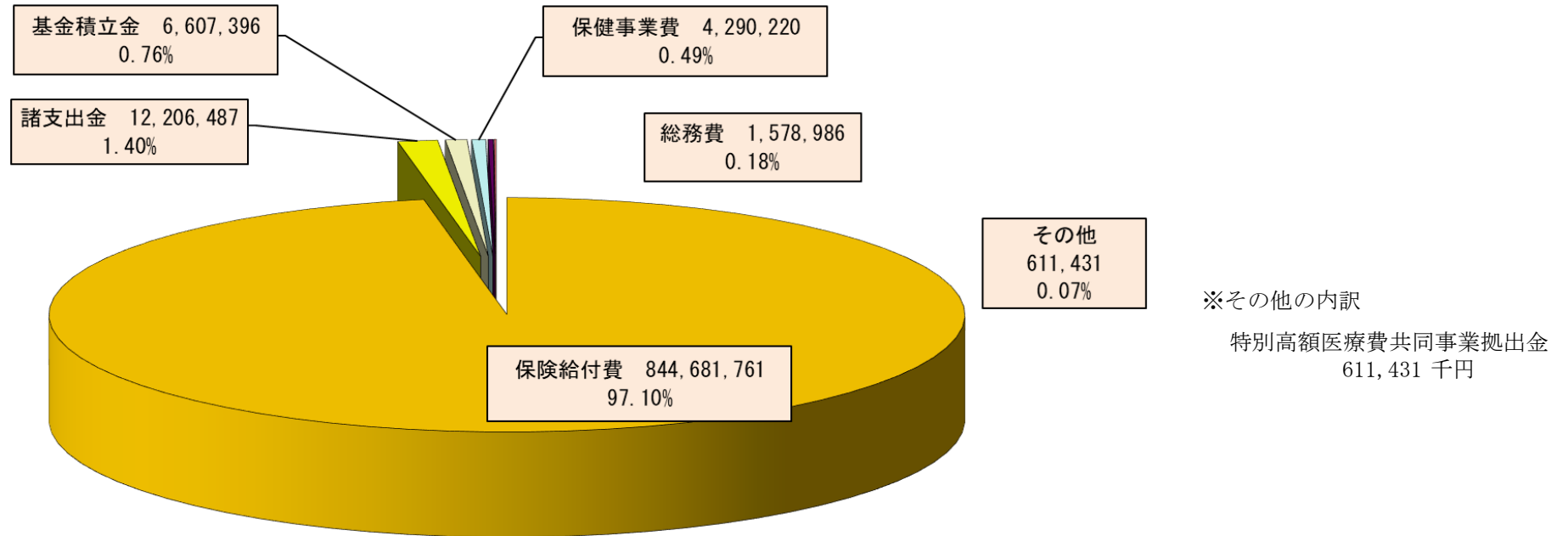
特別高額医療費共同事業交付金	580,700 千円
諸収入	892,160 千円
財産収入	1,184 千円

3 歳 出

保険給付費が8,446億8,176万1千円で歳出全体の97.10%を占めており、諸支出金が122億648万7千円で同1.40%、基金積立金が66億739万6千円で同0.76%、保健事業費が42億9,022万円で同0.49%、総務費が15億7,898万6千円で同0.18%、その他が6億1,143万1千円で同0.07%となっております。

歳 出 状 況 一 覧

単位：千円



【後期高齢者医療事業特別会計】

主 要 施 策 の 成 果

【後期高齢者医療事業特別会計】主要施策の成果

総務費

課名・事業名	執行		額	事業の概要
	節	細節	金額(千円)	
総務課				
電算機器運用・維持管理事業	11 役務費	通信運搬費	165	後期高齢者医療電算処理システム（標準システム）の機器類（サーバ・端末・プリンタ等）の調達及び保守・運用管理業務や、マイナンバー情報連携事務において中間サーバを介して情報ネットワークシステムを利用するためのシステムの運用等業務を行った。
	12 委託料	電算処理システム機器保守管理等委託料	51,990	
	13 使用料及び賃借料	広域連合システム運用業務委託料	26,309	
	18 負担金、補助及び交付金	広域連合システム機器等賃借料	151,158	
予算現額：233,819千円		計	229,622	
総務課				
標準システム機器等更改事業	12 委託料	電算処理システム機器保守管理等委託料	12,468	後期高齢者医療電算処理システム（標準システム）のクラウド化等のシステム更改に対応し、従来の独自システムを外付けで引き続き運用するためのシステム開発や外字等の移行、機器類（サーバ・端末・プリンタ等）の調達及び保守・運用管理業務やシステムの運用等業務及び、標準システムのクラウドサービス（Amazon Web Service）を利用するための使用料を支払った。
	13 使用料及び賃借料	広域連合システム機器等賃借料	8,030	
		クラウドサービス使用料	12,529	
		ソフトウェアライセンス使用料	69,424	
	17 備品購入費	事務用備品購入費	473	
18 負担金、補助及び交付金	広域連合電算処理システム共同事業負担金	9,593		
予算現額：726,496千円		計	112,517	
保険料課				
印刷製本事業	10 需用費	印刷製本費	18,837	後期高齢者医療制度の周知・広報のため、制度概要パンフレット（141.4万部）、被保険者証の更新に係る周知用ポスター（1.1万部）及び送付用封筒、保険料周知用リーフレット（141万部）、保険料改定パンフレット（7.8万部）を作成した。 また、マイナンバーカードの被保険者証利用等に係るリーフレット（年次更新時123.7万部、令和6年3月50万部）を作成した。
		計	18,837	
予算現額：24,123千円				
保険料課				
被保険者証作成等事業	12 委託料	被保険者証作成等業務委託料	97,526	年次更新の被保険者証等の作成・印刷と被保険者証等の封入封緘及び、限度額適用認定証、限度額適用・標準負担額減額認定証の作成・印刷と封入業務を委託した。
		計	97,526	
予算現額：101,410千円				

課名・事業名	執行		額 金額(千円)	事業の概要
	節	細節		
保険料課 制度改正周知費用補助事業 予算現額：20,515千円	18	負担金、補助及び交付金 制度改正周知費用補助金	404	マイナンバーカードと健康保険証の一体化の推進等と窓口負担の見直しについて各市町村が要した経費（周知・広報費等）に対して補助金を交付した。
		計	404	
給付課 後期高齢者医療に関する電算処理システム運用事業 予算現額：212,025千円	12	委託料 電算処理システム運用業務委託料	202,892	広域連合電算処理システムの円滑な運用を図るため、資格管理業務、賦課業務、収納業務、給付業務に係る運用業務を委託により実施した。
		計	202,892	
給付課 レセプト点検事業 予算現額：126,172千円	12	委託料 レセプト点検委託料	124,476	医療給付費の適正化を図るため、診療報酬明細書等（レセプト）の内容点検業務を委託により実施した。
		計	124,476	
給付課 後期高齢者医療に関する医療費通知事業 予算現額：99,099千円	12	委託料 医療費通知作成業務委託料	88,233	適正受診の促進及び医療機関からの不正請求防止のため、医療費通知の作成等の業務を委託により実施した。 （3回送付 計3,085,065通×@26円×消費税）
		計	88,233	
給付課 損害賠償求償事業 予算現額：25,164千円	12	委託料 損害賠償求償事務委託料	18,129	交通事故等の第三者行為に係る医療費を請求するため、損害賠償求償事務を委託により実施した。 件数割額（661件×@1,600円） 求償割額（682,870,559円×2.5%）
		計	18,129	
給付課 ジェネリック医薬品利用差額通知事業 予算現額：22,000千円	12	委託料 ジェネリック医薬品利用差額通知業務委託料	16,500	医療給付費の適正化を図るため、ジェネリック医薬品利用差額通知の作成及び発送等の業務を委託により実施した。 （送付件数 85,711件、使用率（11月診療分）82.2%）
		計	16,500	

保険給付費

課名・事業名	執行		額 金額(千円)	事業の概要
	執 節	行 細節		
給付課 療養給付等支払事業 予算現額：842,142,560千円	18 負担金、補助 及び交付金	療養給付費等	819,927,022	被保険者が安心して医療を受け続けるため、審査を経た保険医療機関等からの診療報酬明細書等（レセプト）に基づき、診療報酬等を支払った。
		計	819,927,022	
給付課 訪問看護療養費支払事業 予算現額：9,391,744千円	18 負担金、補助 及び交付金	訪問看護療養費	9,073,538	被保険者が安心して訪問看護を受け続けるため、被保険者が居宅において訪問看護ステーションの看護師等から訪問看護を受けた場合の訪問看護療養費を支払った。
		計	9,073,538	
給付課 診療報酬明細書等審査支払事業 予算現額：1,996,419千円	12 委託料	審査支払委託料	1,795,538	適正な医療費を支払うために、保険医療機関等から請求のあった診療報酬明細書等（レセプト）について請求内容の審査事務及び診療報酬等支払事務を委託により実施した。 (審査支払手数料 31,094,985件×@57円、レセプトオンライン請求システム手数料 30,426,705件×@0.76円)
		計	1,795,538	
給付課 高額療養費支給事業 予算現額：13,905,624千円	18 負担金、補助 及び交付金	高額療養費	9,883,965	被保険者の負担軽減のため、1か月間に支払った一部負担金の合計が自己負担限度額を超えた場合、申請により自己負担限度額を超えた金額を高額療養費として支給した。
		計	9,883,965	
給付課 高額療養費（外来年間合算） 支給事業 予算現額：298,404千円	18 負担金、補助 及び交付金	高額療養費外来年間合算	298,304	被保険者の負担軽減のため、1年間（8月1日～翌年7月31日）に支払った外来分の一部負担金の合計が自己負担限度額を超えた場合、申請により限度額を超えた金額を高額療養費として支給した。
		計	298,304	
給付課 高額介護合算療養費支給事業 予算現額：1,207,975千円	18 負担金、補助 及び交付金	高額介護合算療養費	819,935	被保険者の負担軽減のため、1年間（8月1日～翌年7月31日）に支払った医療保険と介護保険の自己負担額を合算し、限度額を超えた場合、申請により限度額を超えた金額を高額介護合算療養費として支給した。
		計	819,935	
給付課 葬祭費支給事業 予算現額：3,100,000千円	18 負担金、補助 及び交付金	葬祭費	2,883,100	葬祭費用を補助するため、被保険者が死亡した場合、申請により葬祭執行者に対して葬祭費を支給した。 (葬祭費 57,662件×@50,000円)
		計	2,883,100	

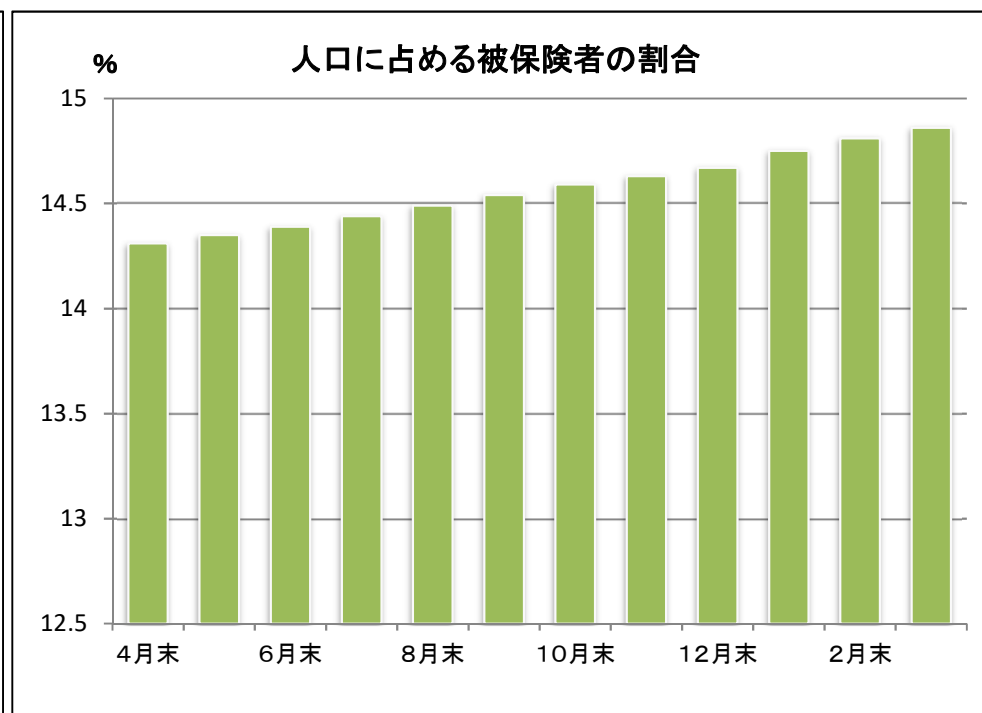
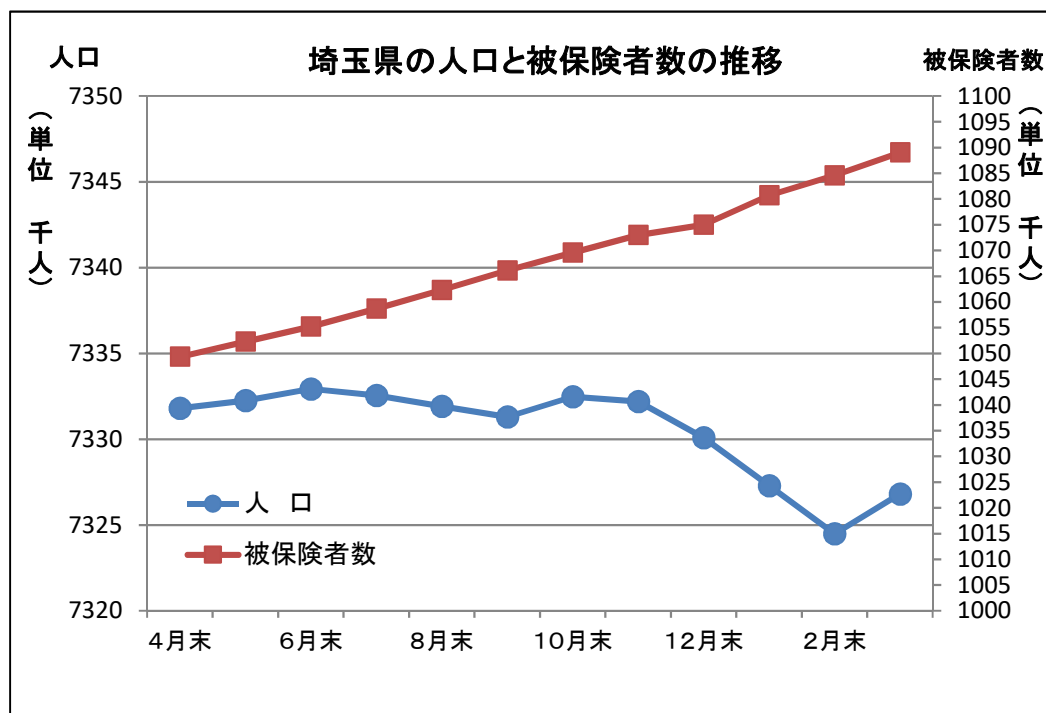
保健事業費

課名・事業名	執行細節		額	事業の概要
	執節	行細節	金額(千円)	
給付課 健康診査事業 予算現額：4,033,037千円	12 委託料	健康診査委託料	3,251,428	被保険者の健康保持・増進のため、各市町村への業務委託により健康診査を実施した。 (受診者数：338,313人 受診率：34.3%)
		計	3,251,428	
給付課 歯科健康診査事業 予算現額：140,421千円	12 委託料	歯科健康診査委託料	108,880	埼玉県歯科医師会への業務委託により、前年度75歳及び80歳年齢到達者を対象に歯科健康診査を実施した。 (受診者数：17,381人 受診率：9.2%)
		計	108,880	
給付課 後期高齢者保健事業 予算現額：509,000千円	12 委託料	市町村保健事業委託料	408,461	国の特別調整交付金の交付基準に基づく保健事業と介護予防等の一体的な実施に係る事業を委託により実施した。
		計	408,461	

〈 参 考 资 料 〉

被保険者の加入状況(令和5年度)

	令和5年									令和6年		
	4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末	1月末	2月末	3月末
人口(人)	7,331,813	7,332,257	7,332,932	7,332,551	7,331,914	7,331,296	7,332,479	7,332,207	7,330,093	7,327,297	7,324,490	7,326,804
被保険者数(人)	1,049,337	1,052,299	1,055,196	1,058,721	1,062,285	1,066,076	1,069,566	1,072,985	1,074,970	1,080,692	1,084,578	1,089,019
人口に占める被保険者の割合(%)	14.31	14.35	14.39	14.44	14.49	14.54	14.59	14.63	14.67	14.75	14.81	14.86



注: 人口は、埼玉県推計人口(毎月1日現在)を前月末人口とした。
被保険者数は、広域連合の事業状況報告書A表(毎月月末現在)による。

○医療給付費の支給状況

件数：33,177,185件(レセプト件数・支給件数) 総額：840,002,763,680円 一人当たりの給付費：789,250円

○高額療養費の支給状況(再掲)

件数：2,041,407件 総額：10,182,269,477円(1件当たり：約4,988円)

○高額介護合算療養費の支給状況(再掲)

件数：60,814件 総額：819,934,605円(1件当たり：約13,482円)

○移送費の支給状況(再掲)

件数：0件 総額：0円(1件当たり：0円)

○葬祭費の支給状況

件数：57,662件 総額：2,883,100,000円

○保健事業の実施状況

健康診査受診者数：338,313人 受診率：34.3%

歯科健康診査受診者数：17,381人 受診率：9.2%

〈参考〉市町村における保険料収納状況

現年度分		割合※	調定額(円)	収納額(円)	収納率
	特別徴収	57.97%	49,165,445,800	49,165,445,800	100.00%
普通徴収	42.03%	35,643,422,500	35,209,680,166	98.78%	
計	100.00%	84,808,868,300	84,375,125,966	99.49%	
滞納繰越分			767,973,360	306,984,928	39.97%
合計			85,576,841,660	84,682,110,894	98.95%

※ 収納額により算出 後期高齢者医療事業状況報告書(事業年報)B表(1)から

〈参考〉低所得者への軽減状況

	軽減判定基準(____部分 ₁ は年金・給与所得者の数※が2人以上の場合に計算します)	被保険者数(人)	軽減額(円)
均等割7割軽減	基礎控除額(43万円) ₂ +10万円×(年金・給与所得者※の数-1)	415,813	12,856,937,960
均等割5割軽減	基礎控除額(43万円)+29万円×(被保険者数) ₃ +10万円×(年金・給与所得者※の数-1)	136,933	3,024,849,970
均等割2割軽減	基礎控除額(43万円)+53.5万円×(被保険者数) ₄ +10万円×(年金・給与所得者※の数-1)	161,909	1,431,275,560
均等割5割軽減(被扶養)	制度加入直前に被用者保険の被扶養者であった者	7,444	164,437,960

※ 年金・給与所得者の数とは、同一世帯内の被保険者及び世帯主のうち、給与所得がある方(給与収入が55万円超)または、公的年金等所得がある方(公的年金収入が令和5年1月1日時点で65歳以上は125万円超、65歳未満は60万円超)の数

○後期高齢者医療費等に係る決算状況

特別会計決算の中で、後期高齢者医療制度の事務執行に係る経費を除いた療養の給付費等に要する費用や、保険料を財源として執行した事業費等の決算状況（後期高齢者医療費等に係る決算状況）を別にとりまとめました。

医療費等に係る歳入については、全体で、8,785億1,585万7千円となっており、その内訳は、支払基金交付金（現役世代からの支援金）が3,491億7,984万9千円で医療費に係る歳入全体の39.75%、国庫負担金（高額医療費負担金含む）が2,052億8,017万円2千円で同23.37%、保険料負担金（市町村で徴収した保険料）が848億6,087万4千円で同9.66%、埼玉県からの療養給付費負担金（高額医療費負担金含む）が713億5,376万5千円で同8.12%、市町村からの療養給付費負担金が680億7,810万8千円で同7.75%、国からの調整交付金が597億3,376万3千円で6.80%、前年度繰越金が186億7,825万1千円で同2.12%、保険基盤安定負担金が162億4,208万7千円で同1.85%、保険給付費支払基金の取崩し額が33億2,659万8千円で同0.38%、健康診査事業に係る補助金が2億4,844万3千円で同0.03%、その他15億3,394万7千円で同0.17%となっております。

医療費等に係る歳出については、全体で8,683億9,729万5千円となっており、その内訳は療養給付費（訪問看護費、高額療養費など含む）が8,400億276万4千円で医療費に係る歳出全体の96.73%、償還金が120億4,910万6千円で1.39%、基金積立金（保険給付費支払基金）が66億739万6千円で同0.76%、健康診査事業に要する費用（健康相談訪問指導に要する経費を含む）が33億9,376万5千円で同0.39%、葬祭費が28億8,310万円で同0.33%、審査支払手数料が17億9,553万8千円で同0.21%、長寿・健康増進事業に要する経費が4億8,799万4千円で同0.05%、介護予防との一体的実施に要する経費が4億846万1千円で同0.05%、その他が7億6,917万1千円で同0.09%となっております。

なお、これらについて図に表したものが次のページ「令和5年度 埼玉県後期高齢者医療費等に係る歳入歳出決算の概要」です。

令和5年度 埼玉県後期高齢者医療費等に係る歳入歳出決算の概要

①歳入(後期高齢者医療費等に係る収入)

8,785 億円

(A) 国庫負担金 (高額医療費負担金含む) 2,053 億円 23.4% 対象額の 3/12	(B) 調整交付金 (国庫) 597 億円 6.8%	(C) 県負担金 (高額医療費負担金含む) 714 億円 8.1% 対象額の1/12	(D) 市町村 負担金 681 億円 7.8% 対象額の1/12	(E) 支払基金交付金 (現役世代からの支援金) 3,492 億円 39.7% 対象額の 4/10、現役並み被保険者分	(K) 保険料 負担金 849 億円 9.7%
実績見込 2,012 億円	実績見込 597 億円	実績見込 707 億円	実績見込 653 億円	実績見込 3,491 億円	

- (F) 繰越金
187 億円 2.1%
- (G) 保険基盤安定負担金
162 億円 1.8%
(県3/4 市町村1/4)
- (H) 健診事業補助金
2 億円 0.0%
- (I) 第三者納付金等
15 億円 0.2%
- (J) 保険給付費支払基金繰入金
33 億円 0.4%

②歳出(後期高齢者医療等に係る支出)

8,684 億円

(L) 療養の給付等に要する費用 (療養給付費・訪問看護費・高額療養費・高額介護合算療養費など) 8,400 億円 96.7%	保険料充当分 768 億円
	保険料充当分 81 億円

- (M) 償還金
120 億円 1.4%
- (N) 保険給付費支払基金積立金
66 億円 0.8%
- (O) 長寿・健康増進事業費等
5 億円 0.1%

- (P) 審査支払手数料等
18 億円 0.2%
- (Q) 葬祭費
29 億円 0.3%
- (R) 健康診査事業費
34 億円 0.4%
- (S) 一体的実施費
4 億円 0.0%
- (T) その他
8 億円 0.1%

③決算剰余金

歳入(8,785 億円) - 歳出(8,684 億円) = 101 億円

	決 算 額	実績見込額	返還予定額	追加予定額
国庫負担金精算	2,053 億円	2,012 億円	41 億円	0 億円
県負担金精算	714 億円	707 億円	7 億円	0 億円
市町村負担金精算	681 億円	653 億円	28 億円	0 億円
支払基金交付金精算	3,492 億円	3,491 億円	1 億円	0 億円
計	6,940 億円	6,863 億円	77 億円	0 億円

④保険給付費支払基金積戻額

◎決算剰余金(101 億円) - 返還・追加予定差引合計額(77 億円) = 24 億円 (歳出に対して 0.3%)

※金額は億円単位としているため、
実際の決算額とは一致しません。